



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月31日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 通裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (総務担当) (氏名) 増田 康正 (TEL) 06(6461)5331
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,415	△4.5	80	△38.7	121	△25.2	96	△23.2
25年3月期第3四半期	3,576	2.6	131	198.3	162	125.3	125	58.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	6 44	—
25年3月期第3四半期	8 39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,166	3,561	57.8
25年3月期	5,763	3,267	56.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,561百万円 25年3月期 3,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	2 00	2 00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※26年3月期(予想)の期末配当については、未定であります。

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△2.6	50	△59.7	70	△56.0	60	△30.2	3 99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	15,400,000株	25年3月期	15,400,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	379,653株	25年3月期	378,440株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	15,021,061株	25年3月期3Q	15,022,243株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成26年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の事業推移や業績見通しを勘案の上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府主導による大規模な金融緩和や景気対策を背景に、円安と株高が一層進行し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、新興諸国における経済成長の減速や、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇などの影響も懸念され、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当第3四半期累計期間の売上高は、34億1千5百万円となり、前年同期に比べ1億6千1百万円、4.5%の減収となりました。

一方、売上原価は、電気料金の値上げにより動力費が増加したものの、荷役関係諸払費や設備修理費が減少したことから、30億5千8百万円となり、前年同期に比べ1億5百万円、3.3%の減少となりました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費の減少や諸経費の節減に努めたことなどにより、2億7千6百万円となり、前年同期に比べ5百万円、1.8%の減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益は8千万円となり、前年同期に比べ5千1百万円、38.7%の減益となりました。経常利益は、受取配当金の收受などにより1億2千1百万円となり、前年同期に比べ4千万円、25.2%の減益となりました。

四半期純利益につきましては、9千6百万円となり、前年同期に比べ2千9百万円、23.2%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

石膏や一般用塩で荷役数量は増加したものの、石炭、イルメナイト、工業用塩が減少したことから、総荷役数量は212万トンと前年同期に比べ32.9%の減少となりました。これにより、関連する海上運送業務につきましても取扱数量が減少しました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は16億1千8百万円となり、前年同期に比べ1億7千4百万円、9.7%の減収となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類は、保管数量の減少や工業原料油の運送業務が一部終了したことなどにより、減収となりました。化学品類につきましては、全般的に低調に推移し、総取扱数量が減少したことにより、減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は9億5千1百万円となり、前年同期に比べ2千9百万円、3.0%の減収となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、前年同期並みの売上高となりました。低温倉庫は荷役業務で増収となりました。冷蔵倉庫は取扱数量の増加により増収となりました。食材加工施設は、保管料収入の減少により減収となりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は8億3千4百万円となり、前年同期に比べ3千2百万円、4.1%の増収となりました。

(その他のセグメント)

7月から稼働している売電事業などにより、売上高は1千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は61億6千6百万円となり、前事業年度末に比べて4億3百万円増加しました。これは現金及び預金が減少したものの、投資有価証券が株式の時価の上昇などにより増加したことが主な理由であります。

負債合計につきましては、長期借入金が増加したものの、固定負債の「その他」に含まれる太陽光発電設備に係るリース債務や繰延税金負債が増加するなどしたことから、前事業年度末に比べて1億9百万円増加し、26億5百万円となりました。

純資産合計につきましてはその他有価証券評価差額金の増加などにより前事業年度末に比べて2億9千3百万円増加し、35億6千1百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、現在精査中であることから平成25年5月15日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが立った時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,626	472,285
受取手形及び売掛金	382,328	442,643
有価証券	30,071	30,024
貯蔵品	15,246	24,869
その他	86,102	213,143
貸倒引当金	△7,038	△8,325
流動資産合計	1,129,336	1,174,641
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,337,024	1,217,662
構築物(純額)	409,145	379,627
機械及び装置(純額)	595,807	522,989
その他(純額)	117,907	283,913
有形固定資産合計	2,459,885	2,404,193
無形固定資産		
投資その他の資産	186,698	182,907
投資有価証券	1,594,326	1,976,209
その他	393,191	428,553
投資その他の資産合計	1,987,518	2,404,763
固定資産合計	4,634,103	4,991,864
資産合計	5,763,439	6,166,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,074	220,715
1年内返済予定の長期借入金	402,410	346,300
未払法人税等	12,725	2,545
賞与引当金	39,401	18,890
その他	454,518	261,958
流動負債合計	1,107,129	850,409
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	808,400	784,160
退職給付引当金	96	115
役員退職慰労引当金	88,794	89,694
環境対策引当金	60,635	57,196
資産除去債務	12,919	13,123
その他	407,723	810,628
固定負債合計	1,388,568	1,754,917
負債合計	2,495,698	2,605,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,706,746	1,773,499
自己株式	△53,768	△53,920
株主資本合計	2,788,139	2,854,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,602	706,438
評価・換算差額等合計	479,602	706,438
純資産合計	3,267,741	3,561,178
負債純資産合計	5,763,439	6,166,505

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,576,996	3,415,774
売上原価	3,163,382	3,058,282
売上総利益	413,614	357,492
販売費及び一般管理費	281,719	276,630
営業利益	131,895	80,861
営業外収益		
受取利息	1,924	1,626
受取配当金	31,627	36,890
受取家賃	6,158	5,919
その他	8,630	11,162
営業外収益合計	48,340	55,598
営業外費用		
支払利息	17,799	14,993
その他	23	18
営業外費用合計	17,823	15,011
経常利益	162,413	121,448
特別利益		
固定資産売却益	—	4,099
保険解約返戻金	1,954	—
特別利益合計	1,954	4,099
特別損失		
固定資産除売却損	11,051	6,344
減損損失	14,070	—
特別損失合計	25,121	6,344
税引前四半期純利益	139,246	119,203
法人税、住民税及び事業税	10,390	2,835
法人税等調整額	2,872	19,572
法人税等合計	13,262	22,407
四半期純利益	125,983	96,796

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は平成25年12月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年1月6日付で浪花建設運輸株式会社の全株式を取得いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 浪花建設運輸株式会社

事業の内容 陸上貨物自動車運送業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は大阪港の北部、大阪湾ベイエリアの中心部に位置し、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれ、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業を中心とした事業活動を行っております。各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他に分けております。

浪花建設運輸株式会社は京阪神を中心に、ダンプ車等により、鉱石等の陸上貨物運送業を営んでおります。

当社の売上の約5割を占めるばら貨物セグメント(港湾運送事業法等に基づき、石炭・コークス等の輸入原材料ばら貨物を中心に、物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理するセグメント)では、貨物の需要家への納入に使用するダンプ車を安定的に確保することが、一貫輸送体制を維持するうえで重要な要素の一つとなっております。今回、浪花建設運輸株式会社の株式取得を行い子会社とすることで、当社のばら貨物セグメントにおいて、一定数のダンプ車を確保し、より安定的に陸上運送サービスを顧客に提供することが可能となるなど、当社の営業力が強化されるものと考えております。

浪花建設運輸株式会社の子会社化によりばら貨物セグメントの輸送力が安定化されることから、今後とも、さらに質の高い物流サービスを提供することで当社グループの発展を目指す所存であります。